

四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長代理 榎本 新太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長代理 榎本 新太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	60,720	64,023	130,627
経常利益 (百万円)	2,564	2,414	5,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,323	1,054	1,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,535	1,428	4,835
純資産額 (百万円)	40,746	43,140	43,357
総資産額 (百万円)	101,004	107,639	108,745
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.34	28.97	43.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	37.9	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,895	3,146	10,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,756	△2,805	△8,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,451	△910	1,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,612	10,901	11,528

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.65	13.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、ロシアへの経済制裁の余波が懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国では株式市場で株価の不安定な値動きが見られ、住宅投資の鈍化が長引くなど不透明な状態であるほか、アジアでは、タイやインドネシアにみられるよう景気回復に向けては足踏み状態となっております。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、米州及び中国の業績回復により売上高は640億23百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は29億14百万円（前年同期比35.2%増）と増収、増益となりました。経常利益は為替差損を計上したこと等により、24億14百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億54百万円（前年同期比20.3%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は174億9百万円（前年同期比9.4%減）となりましたが、営業利益は主に固定費の減少等により、9億86百万円（前年同期比29.4%増）と増益となりました。

② 北南米

自動車需要の回復に加え、為替換算による影響等により、売上高は218億36百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は11億57百万円（前年同期比99.0%増）と増収、増益となりました。

③ 欧州

為替換算による影響等によるドイツにおける売上減少により、売上高は115億21百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、営業利益は売上の減少等により2億7百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

④ 中国

新工場の本格稼働による直噴フューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大及び人民元相場が前年同期と比べて円安となったことにより、売上高は50億10百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は1億24百万円（前年同期は1億34百万円の営業損失）となりました。

⑤ アジア

タイにおける売上増加、韓国新工場の稼働並びに各国通貨が円安となったことにより、売上高は82億47百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比24.0%増）と増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により31億46百万円増加、投資活動により28億5百万円減少、財務活動により9億10百万円減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末には109億1百万円（前連結会計年度末比6億27百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億67百万円（前年同期は25億19百万円）、減価償却費が26億89百万円（前年同期は25億68百万円）、たな卸資産の増加による資金減が15億92百万円（前年同期は4億81百万円の資金増）、仕入債務の減少による資金減が12億36百万円（前年同期は3億98百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が19億80百万円（前年同期は17億30百万円の資金減）あったことなどにより、前年同期と比較して、7億49百万円減少して、31億46百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出31億26百万円（前年同期は30億16百万円の支出）等により、前年同期と比較して、48百万円増加して、28億5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出4億19百万円（前年同期は4億19百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出10億66百万円（前年同期は無し）、借入金の純増加による収入6億88百万円（前年同期は29億14百万円の収入）等により、9億10百万円となりました（前年同期は24億51百万円の収入）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億66百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,212	5.96
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	2,000	5.39
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,600	4.31
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,243	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	815	2.20
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	780	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	694	1.87
計	—	15,262	41.13

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が716千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,374,800	363,748	—
単元未満株式	普通株式 21,000	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,748	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,200	—	716,200	1.93
計	—	716,200	—	716,200	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,528	10,901
受取手形及び売掛金	19,705	18,935
商品及び製品	4,499	4,308
仕掛品	5,742	7,522
原材料及び貯蔵品	9,720	9,952
繰延税金資産	1,124	938
貸倒引当金	—	△38
その他	2,747	2,658
流動資産合計	55,065	55,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,742	16,586
機械装置及び運搬具	57,954	58,605
工具、器具及び備品	10,338	10,475
土地	4,217	4,082
リース資産	705	720
建設仮勘定	3,861	3,828
減価償却累計額	△56,661	△58,087
減損損失累計額	△47	—
有形固定資産合計	37,109	36,208
無形固定資産		
のれん	818	788
リース資産	50	42
その他	1,232	929
無形固定資産合計	2,100	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,367	9,005
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	4,615	4,931
その他	488	560
投資その他の資産合計	14,471	14,496
固定資産合計	53,680	52,463
資産合計	108,745	107,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,448	12,865
短期借入金	11,165	13,144
未払金	1,968	1,969
リース債務	31	45
未払法人税等	1,704	623
未払消費税等	709	365
賞与引当金	956	1,256
役員賞与引当金	35	37
製品保証引当金	160	130
その他	3,216	4,062
流動負債合計	34,392	34,496
固定負債		
長期借入金	12,850	11,310
リース債務	430	336
繰延税金負債	57	124
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	17,366	17,921
関係会社整理損失引当金	52	—
その他	67	138
固定負債合計	30,996	30,004
負債合計	65,388	64,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,749
利益剰余金	32,643	33,279
自己株式	△477	△477
株主資本合計	38,645	39,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,980	3,727
為替換算調整勘定	706	1,113
退職給付に係る調整累計額	△3,038	△3,082
その他の包括利益累計額合計	1,648	1,758
非支配株主持分	3,064	2,350
純資産合計	43,357	43,140
負債純資産合計	108,745	107,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	60,720	64,023
売上原価	52,038	54,648
売上総利益	8,682	9,375
販売費及び一般管理費	※1 6,527	※1 6,462
営業利益	2,154	2,914
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	91	107
為替差益	539	—
その他	99	65
営業外収益合計	744	197
営業外費用		
支払利息	272	291
為替差損	—	332
その他	62	73
営業外費用合計	334	696
経常利益	2,564	2,414
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	2	11
固定資産除却損	48	36
関係会社整理損	—	43
訴訟関連損失	—	162
特別損失合計	50	252
税金等調整前四半期純利益	2,519	2,167
法人税、住民税及び事業税	1,046	900
法人税等調整額	△25	△81
法人税等合計	1,021	819
四半期純利益	1,498	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	1,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,498	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	△253
為替換算調整勘定	△717	377
退職給付に係る調整額	129	△44
その他の包括利益合計	37	79
四半期包括利益	1,535	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408	1,164
非支配株主に係る四半期包括利益	127	264

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,519	2,167
のれん償却額	113	48
減価償却費	2,568	2,689
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
有形固定資産除却損	48	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	566	511
受取利息及び受取配当金	△106	△132
支払利息	272	291
売上債権の増減額(△は増加)	△1,372	538
たな卸資産の増減額(△は増加)	481	△1,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△398	△1,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	296
訴訟関連損失	—	162
未払金の増減額(△は減少)	△171	107
その他	974	1,527
小計	5,774	5,406
利息及び配当金の受取額	106	132
利息の支払額	△255	△251
法人税等の支払額	△1,730	△1,980
訴訟関連損失の支払額	—	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	3,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,016	△3,126
有形固定資産の売却による収入	3	154
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
その他	267	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△423	2,121
長期借入れによる収入	4,702	129
長期借入金の返済による支出	△1,366	△1,561
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△419	△419
非支配株主への配当金の支払額	△44	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451	△910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,435	△622
現金及び現金同等物の期首残高	8,177	11,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,612	※1 10,901

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が249百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	4百万円	従業員	2百万円
計	4	計	2

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運送費	903百万円	849百万円
従業員給与・賞与	2,792	2,493
技術研究費	930	923
退職給付費用	279	339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	11,675百万円	10,901百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△63	—
現金及び現金同等物	11,612	10,901

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月14日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 11月13日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月18日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 11月12日 取締役会	普通株式	437	12.0	平成27年 9月30日	平成27年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	19,218	18,038	12,125	4,332	7,007	60,720	—	60,720
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,783	111	—	937	105	8,936	△8,936	—
計	27,001	18,148	12,125	5,269	7,112	69,656	△8,936	60,720
セグメント利益 又は損失 (△)	762	582	507	△134	515	2,231	△76	2,154

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,936百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△76百万円には、のれんの償却額△51百万円、顧客関連資産の償却額△56百万円およびたな卸資産等の調整額37百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,409	21,836	11,521	5,010	8,247	64,023	—	64,023
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,515	132	2	1,369	104	10,121	△10,121	—
計	25,923	21,968	11,523	6,378	8,352	74,145	△10,121	64,023
セグメント利益	986	1,157	207	124	638	3,113	△199	2,914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,121百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△199百万円には、のれんの償却額△48百万円、顧客関連資産の償却額△56百万円およびたな卸資産等の調整額△90百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 STI Sanoh India Ltd.

事業の内容 自動車部品事業
電器部品事業

(2) 企業結合日 (みなし取得日)

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるSTI Sanoh India Ltd.の株式の56.52%を所有していましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、平成27年9月30日(みなし取得日)に同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の株式の出資比率は100.00%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,066 百万円
取得原価		1,066

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円34銭	28円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,323	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,323	1,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成27年11月12日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………437百万円

(ロ) 1株当たり配当額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。